

第3章 本市の現状

1 本市の地域特性

(1) 地勢

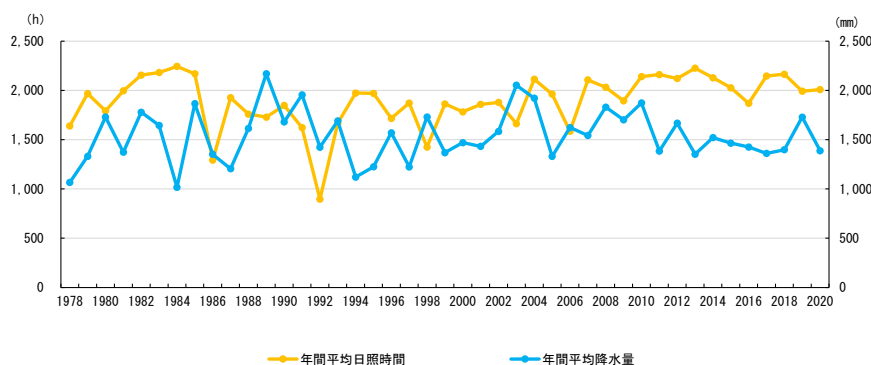
本市は神奈川県中央南部に位置し、市南部は太平洋（相模湾）に面しており、市内北部の地形は、標高 40～50m の相模野（相模原）台地と高座丘陵並びに、引地川、境川、目久尻川、小出川がつくりだした低地で形成されています。また、市内南部の地形は、江の島、海岸部の湘南砂丘地、引地川、境川、柏尾川などがつくりだした沖積低地と相模野（相模原）台地の一部、新林公園・川名緑地などの多摩三浦丘陵から連なる片瀬丘陵・村岡丘陵から構成されています。

相模湾に突き出す江の島は、海底から隆起して形成された特殊な自然地形を持ち、沿岸流により運ばれてきた砂が形成した砂州でつながっています。

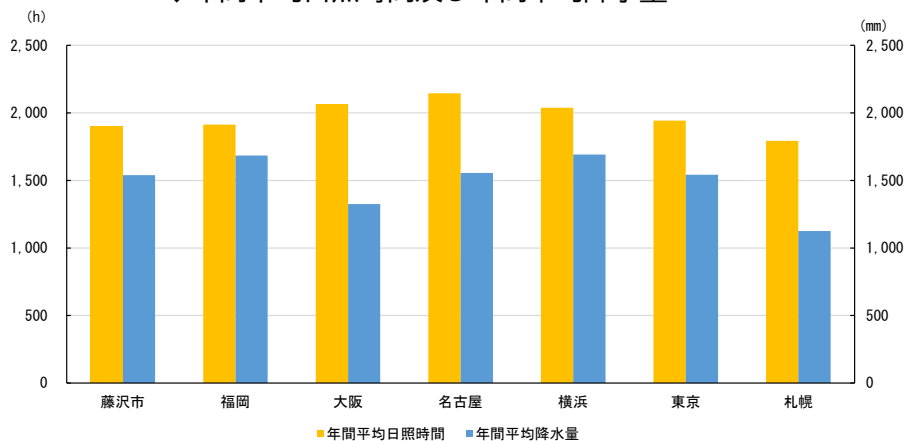
(2) 気象

本市の 1978 年（昭和 53 年）～2020 年（令和 2 年）の年間平均日照時間は 1,897 時間、年間平均降水量は 1,539mm であり、全国の都市と比較すると、日照時間は同程度ですが、降水量はやや高くなっています。

◆本市の年間平均日照時間及び年間平均降水量



◆年間平均日照時間及び年間平均降水量



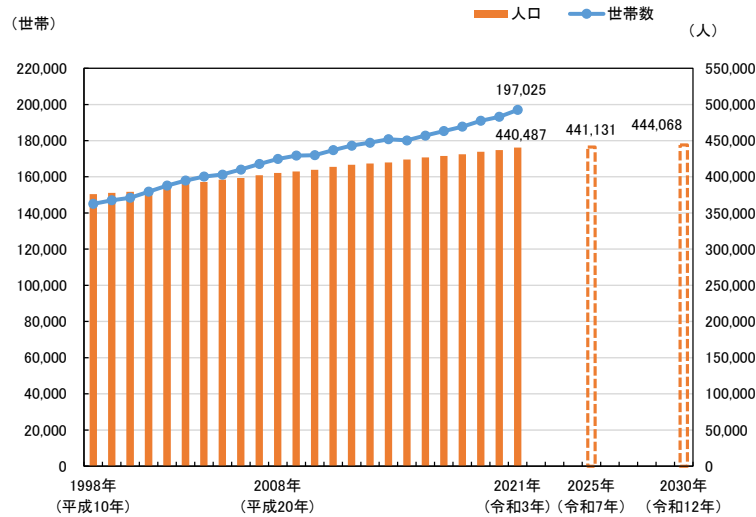
※ 1978 年（昭和 53 年）から 2020 年（令和 2 年）までの平均値です。

資料：過去の気象データ（気象庁）

(3) 人口世帯

本市の2021年（令和3年）10月現在の人口は440,487人、197,025世帯となっており、増加傾向にあります。2017年度（平成29年度）「藤沢市将来人口推計」では、2030年（令和12年）の人口は444,068人程度まで増加すると推計されます。

◆本市の人口・世帯数の推移と将来人口



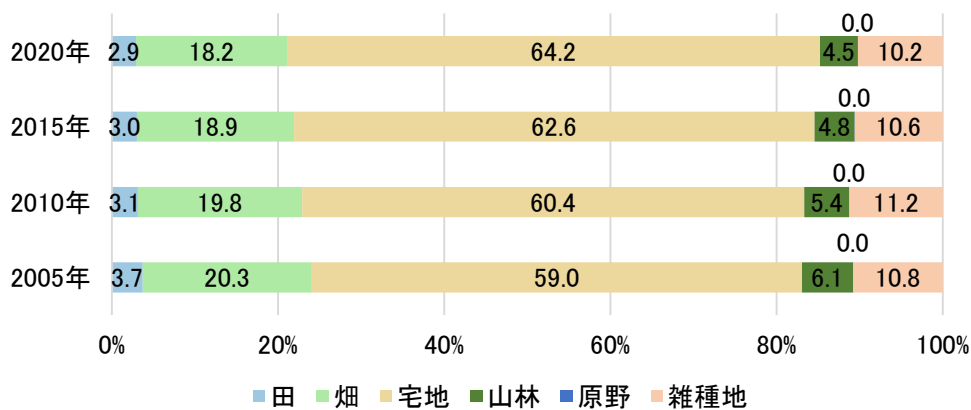
資料：「藤沢市統計月報」（藤沢市）
2017年度（平成29年度）「藤沢市将来人口推計」（藤沢市）

(4) 土地利用

本市の地目別土地面積は、2020年（令和2年）では、宅地が64.2%と割合が最も多く、次いで畑が18.2%、雑種地が10.2%と続いています。

長期的にみると、宅地の割合は増加し、田、畑、山林及び雑種地の割合は減少しています。

◆地目別土地利用割合の推移



資料：「統計年報」（藤沢市）

(5) 経済活動

2016年度（平成28年度）における本市の事業所数及び従業者数は、「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数に関しては、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が多く、従業者数に関しては、次いで「製造業」、「医療、福祉」が多くなっています。

◆本市の事業所数及び事業者数

| 部 門 | 産業中分類 | 事業所数（事業所） | | 従業者数(人) | |
|---------|-------------------|-----------|--------|---------|---------|
| | | 平成24年 | 平成28年 | 平成24年 | 平成28年 |
| 産業部門 | 農業、林業 | 32 | 34 | 209 | 238 |
| | 漁業 | 1 | 0 | 4 | 0 |
| | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 建設業 | 1,206 | 1,134 | 7,600 | 7,771 |
| | 製造業 | 707 | 673 | 25,557 | 25,199 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 4 | 285 | 234 |
| 業務その他部門 | 情報通信業 | 135 | 119 | 1,251 | 1,250 |
| | 運輸業、郵便業 | 194 | 197 | 7,034 | 6,984 |
| | 卸売業、小売業 | 3,233 | 3,197 | 30,722 | 32,328 |
| | 金融業、保険業 | 201 | 191 | 3,096 | 3,490 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 1,231 | 1,163 | 6,013 | 5,825 |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 494 | 502 | 6,867 | 7,450 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 1,895 | 1,892 | 18,866 | 19,220 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,199 | 1,213 | 7,994 | 7,210 |
| | 教育、学習支援業 | 556 | 599 | 6,717 | 7,052 |
| | 医療、福祉 | 1,198 | 1,442 | 15,880 | 20,520 |
| | 複合サービス事業 | 50 | 47 | 824 | 908 |
| | サービス業（他に分類されないもの） | 608 | 620 | 10,533 | 12,425 |
| 総 数 | | 12,944 | 13,027 | 149,452 | 158,104 |

※ 民営事業所のみを対象とした調査です。

資料：「平成24年経済センサス-活動調査 調査結果」、「平成28年経済センサス-活動調査 調査結果」（総務省）

2 温室効果ガス排出量の現状

(1) 市域の温室効果ガス排出量の現状

本市の2018年度（平成30年度）における温室効果ガス排出量は、2,377千t-CO₂であり、基準年度の2013年度（平成25年度）と比較して、温室効果ガス排出量を406千t-CO₂（14.6%）削減しています。部門別の二酸化炭素排出量割合は、産業部門が34.8%、業務その他部門が26.6%、家庭部門が20.8%、運輸部門が15.9%、廃棄物部門が1.8%です。

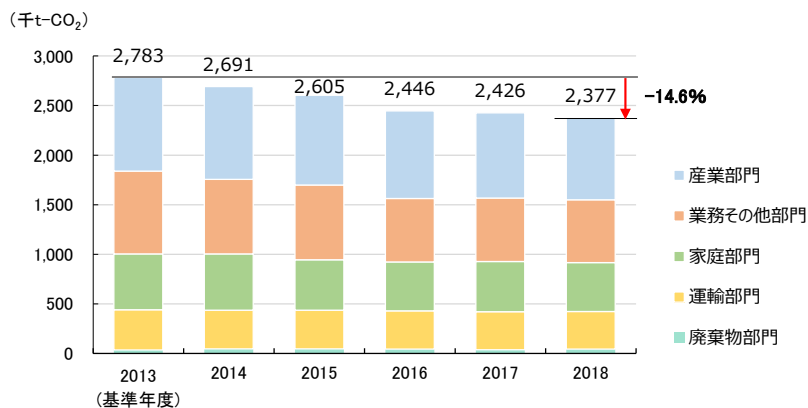
排出割合が最も大きい、産業部門における取組を特に進めていく必要があります。

◆温室効果ガス排出量の推移

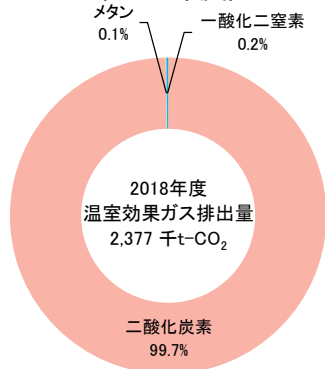
（単位：千t-CO₂）

| 部門 | 2013年度 排出量 (基準年度) | 2014年度 排出量 | 2015年度 排出量 | 2016年度 排出量 | 2017年度 排出量 | 2018年度 | | |
|--------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|--------|--------|
| | | | | | | 排出量 | 基準年度比 | |
| 二酸化炭素 | 産業部門 | 943 | 936 | 906 | 882 | 859 | 828 | -12.3% |
| | 業務その他部門 | 835 | 752 | 755 | 640 | 640 | 633 | -24.3% |
| | 家庭部門 | 565 | 567 | 508 | 493 | 507 | 494 | -12.5% |
| | 運輸部門 | 404 | 390 | 390 | 388 | 384 | 378 | -6.4% |
| | 廃棄物部門 | 30 | 41 | 41 | 37 | 30 | 38 | 26.9% |
| 小計 | 2,777 | 2,685 | 2,599 | 2,440 | 2,420 | 2,371 | -14.6% | |
| メタン | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | -1.4% |
| 一酸化二窒素 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | -1.5% |
| 合計 | 2,783 | 2,691 | 2,605 | 2,446 | 2,426 | 2,377 | -14.6% | |

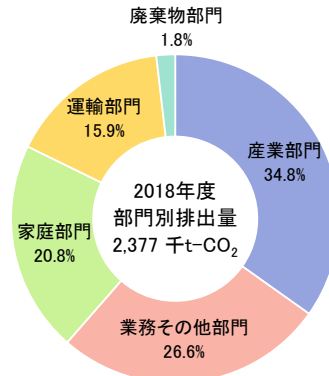
※ 端数処理により合計等と一致しない場合があります。



◆ガス別温室効果ガス排出量の割合 (2018年度)



◆部門別温室効果ガス排出量の割合 (2018年度)



出典：藤沢市温室効果ガス排出量算定データ（藤沢市）

※算定方法の詳細については資料編 67 から 68 ページに記載しています。以下、(2) 部門別二酸化炭素排出量の現状 (23 から 27 ページ) における算定方法の詳細についても同様です。

温室効果ガス排出量の算定方法

市域の温室効果ガス排出量については、国のマニュアルに基づき算定を行っています。産業部門、業務その他部門、家庭部門及び運輸部門（鉄道を除く）については、神奈川県又は全国の炭素排出量に対し、製造品出荷額等の活動量に関する統計資料のデータを用いて、藤沢市における炭素排出量を推計し、温室効果ガス排出量を算定しています。鉄道に関しては、鉄道各社のエネルギー使用量に対し、鉄道の延長距離を用いて、藤沢市におけるエネルギー使用量を推計し、温室効果ガス排出量を算定しています。廃棄物部門については、藤沢市における一般廃棄物の焼却量などの実績値を用いて算定しています。

藤沢市の各事業所におけるエネルギー使用量の実績値を用いて温室効果ガス排出量を算定した方が、施策の効果の分析を行いやすいですが、実績値の把握には、市民・事業者・行政において多大な作業負担が発生してしまうほか、データの把握が困難となる可能性もあるため、統計資料のデータを用いた算定方法を採用しています。

$$\text{藤沢市の温室効果ガス排出量} = \text{神奈川県の炭素排出量} \times \text{活動量（藤沢市/神奈川県）} \times (44/12) ※$$

$$\text{藤沢市の温室効果ガス排出量} = \text{全国の炭素排出量} \times \text{活動量（藤沢市/全国）} \times (44/12) ※$$

※ 炭素の原子量（12）と二酸化炭素の分子量（44）から炭素排出量を二酸化炭素排出量に変換しています。

◆エネルギー起源二酸化炭素の算定に用いる項目

| 部門 | | 炭素排出量・エネルギー使用量 | 活動量 |
|---------|--------|----------------|----------|
| 産業部門 | 製造業 | 神奈川県の炭素排出量 | 製造品出荷額等 |
| | 鉱業・建設業 | 神奈川県の炭素排出量 | 就業者数 |
| | 農林水産業 | 神奈川県の炭素排出量 | 就業者数 |
| 業務その他部門 | | 神奈川県の炭素排出量 | 延床面積 |
| 家庭部門 | | 神奈川県の炭素排出量 | 世帯数 |
| 運輸部門 | 自動車 | 貨物 | 全国の炭素排出量 |
| | | 旅客 | 全国の炭素排出量 |
| | 鉄道 | 鉄道各社のエネルギー使用量 | 鉄道の延長距離 |

◆廃棄物部門における算定に用いる項目

| 部門 | | 項目 |
|-----------|----------|-------------------------------|
| 部門 廃棄物 | 一般廃棄物の焼却 | 一般廃棄物焼却量（搬入量）、プラスチック及び合成繊維の割合 |
| | 排水処理 | し尿処理量、浄化槽*利用人口、終末処理量 |

(2) 部門別二酸化炭素排出量の現状

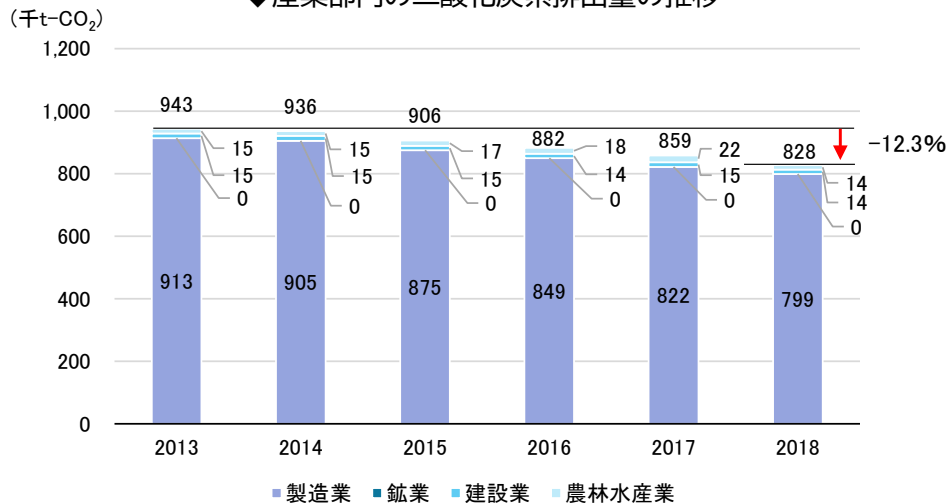
■産業部門

産業部門の2018年度(平成30年度)の二酸化炭素排出量は828千t-CO₂となり、2013年度(平成25年度)比で12.3%(116千t-CO₂)減少しています。業種別の増減は、2013年度(平成25年度)比で、製造業では12.5%減少、建設業では8.7%減少、農林水産業では1.7%減少しています。

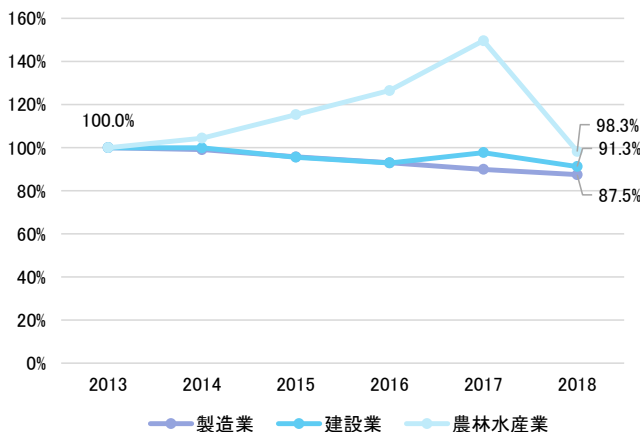
産業部門では、製造業からの二酸化炭素排出量が大部分を占めています。また、製造業のエネルギー別二酸化炭素排出量の割合は、化石燃料が53.9%を占めていることから、二酸化炭素排出量の少ない天然ガスや水素、合成メタン、合成燃料などへの燃料転換や再生可能エネルギーによる発電割合が高く、温室効果ガス排出量の少ない電力の選択を進めていくとともに、設備の効率的な運用による省エネルギー化を行っていく必要があります。

また、製造業の中でも機械製造業が占める割合は47.3%と製造業の半分近くを占めています。機械製造業における二酸化炭素排出量の約8割が電気の使用によることから、再生可能エネルギー設備の導入や二酸化炭素排出係数の低い電力調達を進めていく必要があります。

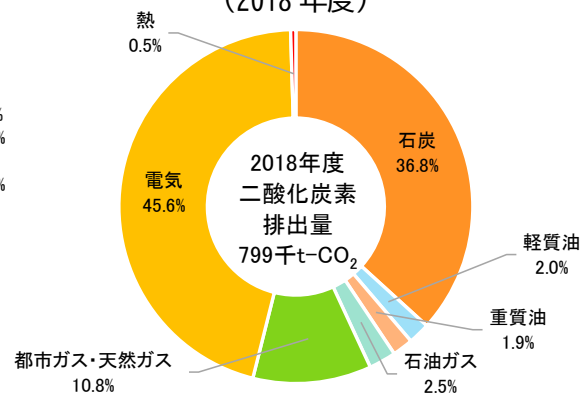
◆産業部門の二酸化炭素排出量の推移



◆業種別二酸化炭素排出量の増減比(2013年度比)



◆製造業のエネルギー別二酸化炭素排出割合(2018年度)



出典：藤沢市温室効果ガス排出量算定データ(藤沢市)

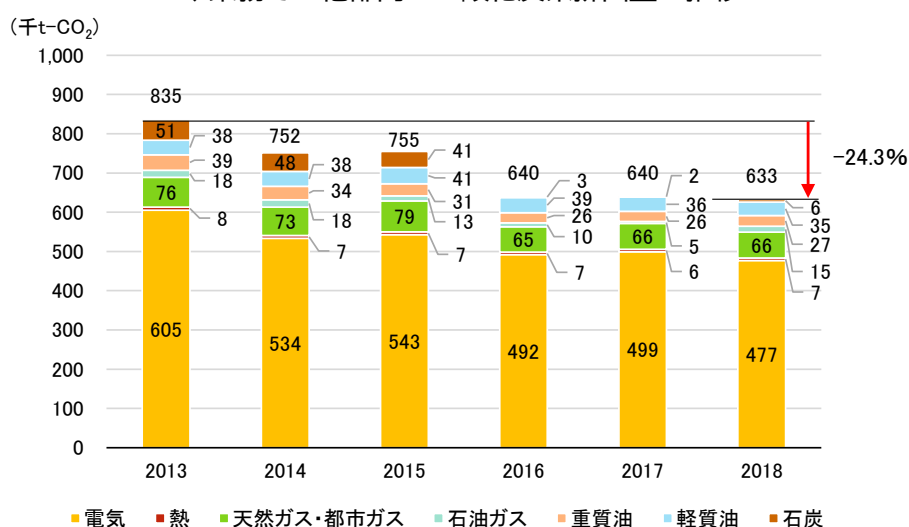
■業務その他部門

業務その他部門の2018年度（平成30年度）の二酸化炭素排出量は633千t-CO₂となり、2013年度（平成25年度）比で24.3%（203千t-CO₂）減少しています。国では、業務その他部門における二酸化炭素排出量の削減目標として「2030年度に2013年度比51%」を掲げているため、積極的に削減に取り組んでいく必要があります。

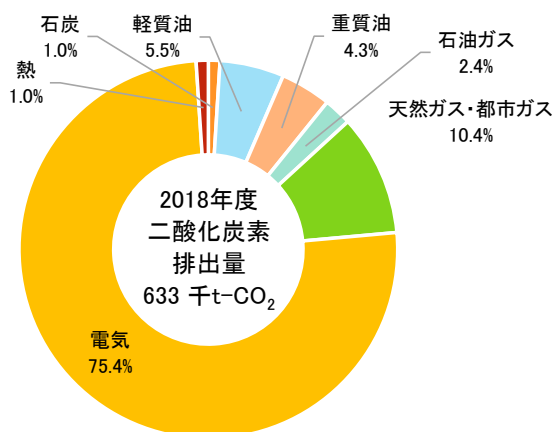
また、エネルギー別の二酸化炭素排出量割合では、電気の使用による排出が75.4%を占めています。電気の二酸化炭素排出係数は、2013年度（平成25年度）比で11.9%低減していますが、電気使用量は、2013年度（平成25年度）比で7.0%の減少にとどまっています。

電気の使用による二酸化炭素排出量の更なる削減に向けて、事業者へのLED照明や高効率空調などの省エネ設備の導入、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーの活用を促進していくとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換や再生可能エネルギーによる発電割合が高く、温室効果ガス排出量の少ない電力の選択を進めていく必要があります。

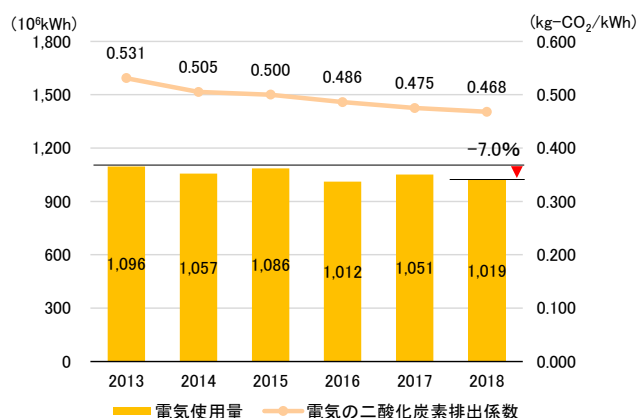
◆業務その他部門の二酸化炭素排出量の推移



◆エネルギー別二酸化炭素排出割合（2018年度）



◆電気使用量及び電気の二酸化炭素排出係数の推移



出典：藤沢市温室効果ガス排出量算定データ（藤沢市）

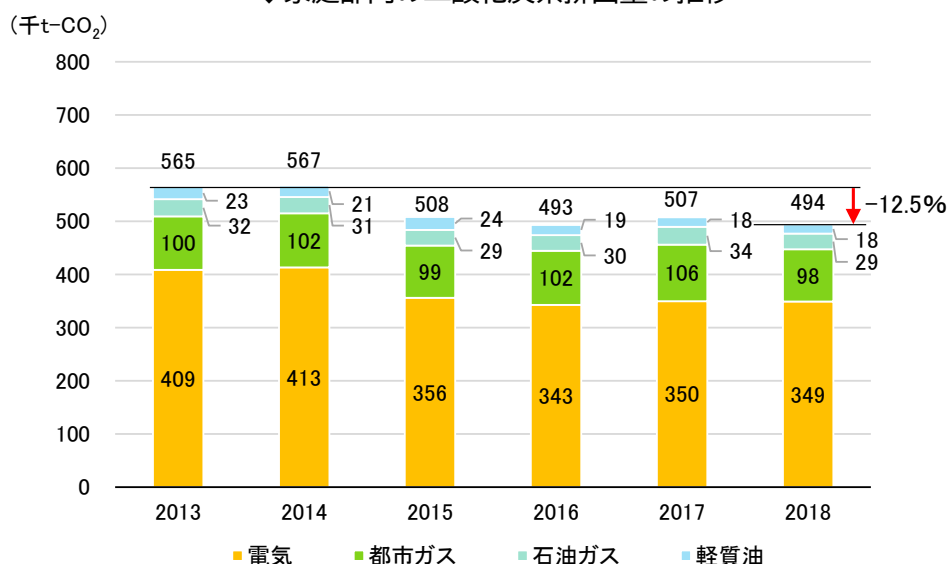
■家庭部門

家庭部門の2018年度（平成30年度）の二酸化炭素排出量は494千t-CO₂となり、2013年度（平成25年度）比で12.5%（70千t-CO₂）減少しています。国では、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減目標として「2030年度に2013年度比66%」を掲げているため、積極的に削減に取り組んでいく必要があります。

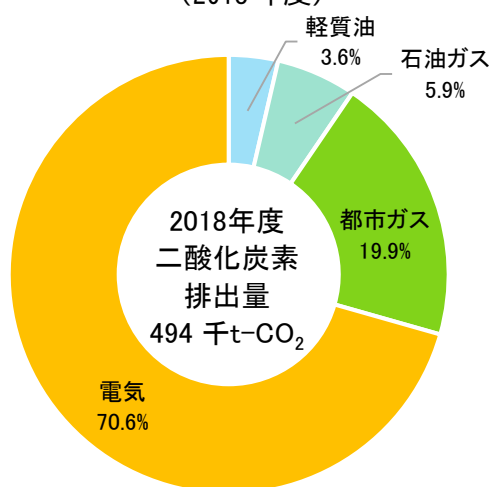
また、エネルギー別の二酸化炭素排出量割合では、電気の使用による排出が70.6%を占めています。電気の二酸化炭素排出係数は、2013年度（平成25年度）比で11.9%低減していますが、電気使用量は、2013年度（平成25年度）比で0.7%増加しています。

電気の使用による二酸化炭素排出量の更なる削減に向けて、家庭でのLED照明や高効率給湯器などの省エネ設備、太陽光発電システムや蓄電池の導入を進めるとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換や再生可能エネルギーによる発電割合が高く、温室効果ガス排出量の少ない電力の選択を進めていく必要があります。

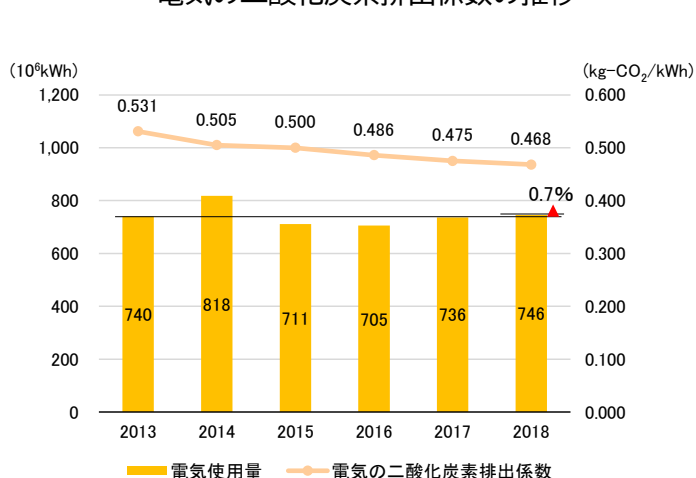
◆家庭部門の二酸化炭素排出量の推移



◆エネルギー別二酸化炭素排出割合（2018年度）



◆電気使用量及び電気の二酸化炭素排出係数の推移



出典：藤沢市温室効果ガス排出量算定データ（藤沢市）

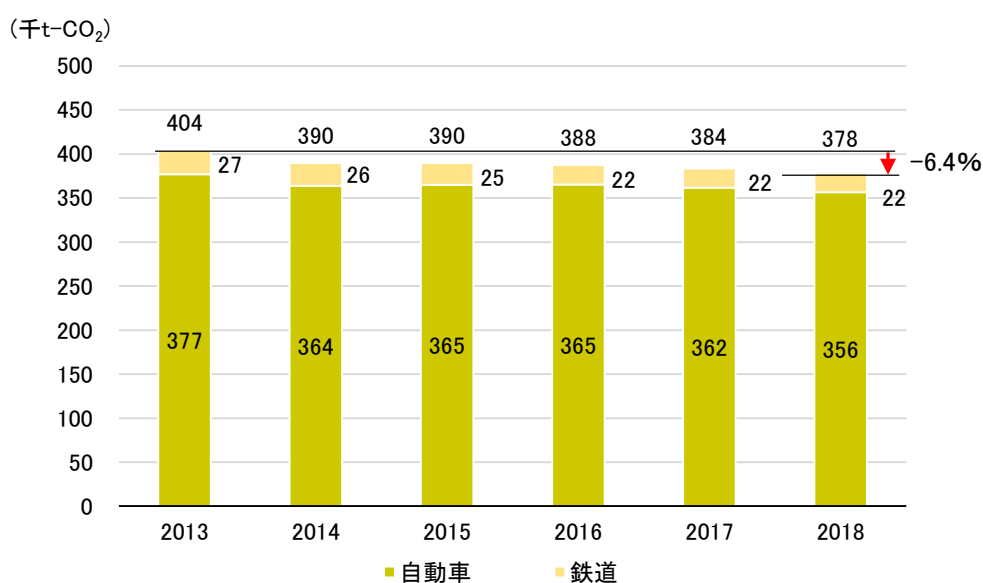
■運輸部門

運輸部門の2018年度（平成30年度）の二酸化炭素排出量は378千t-CO₂となり、2013年度（平成25年度）比で6.4%（26千t-CO₂）減少しています。

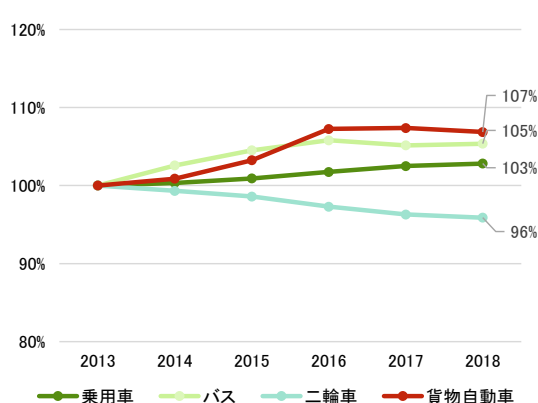
運輸部門の二酸化炭素排出量は、自動車からの排出がほとんどを占めています。本市における二輪車の保有台数は減少傾向にあります。乗用車、バス、貨物自動車の保有台数は増加傾向にあることから、次世代自動車*の導入促進を図っていく必要があります。

また、自動車からの二酸化炭素排出量のうち約8割が旅客自動車からの排出となっているため、今後は公共交通機関などの環境にやさしい移動手段の利用促進やシェアサイクル*、カーシェアリングなどのシェアリングエコノミー*を進めていく必要があります。

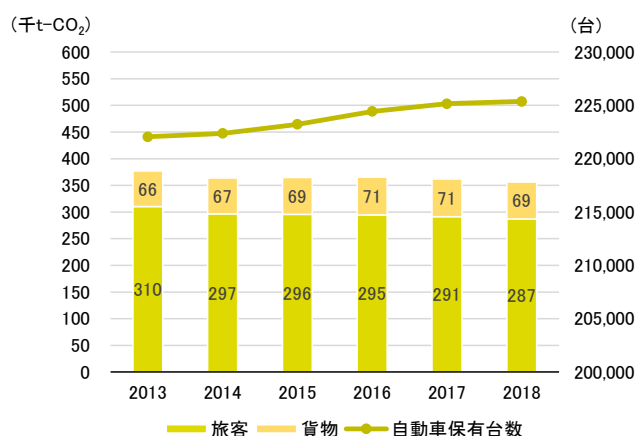
◆運輸部門の二酸化炭素排出量の推移



◆自動車保有台数の増減比
(2013年度比)



◆自動車からの二酸化炭排出量及び
自動車保有台数の推移



出典：藤沢市温室効果ガス排出量算定データ（藤沢市）

■廃棄物部門

廃棄物部門の2018年度（平成30年度）の温室効果ガス排出量は44千t-CO₂となり、2013年度（平成25年度）比で22.1%（8千t-CO₂）増加しています。

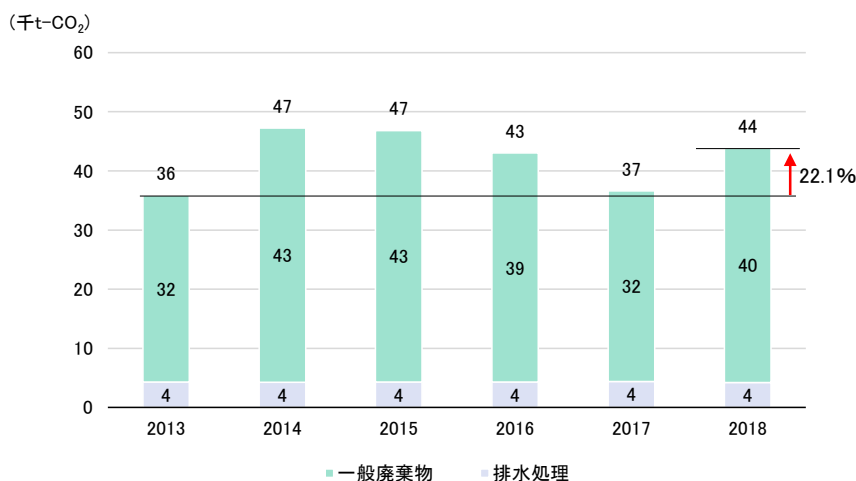
廃棄物部門における温室効果ガスは、一般廃棄物焼却により生じる非エネルギー起源の二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素や、排水処理により生じるメタン、一酸化二窒素があります。

廃棄物部門の温室効果ガス排出量は、一般廃棄物に含まれるプラスチックに伴うものが大部分を占めるため、ごみに占めるプラスチックの割合の増減に影響を受けます。

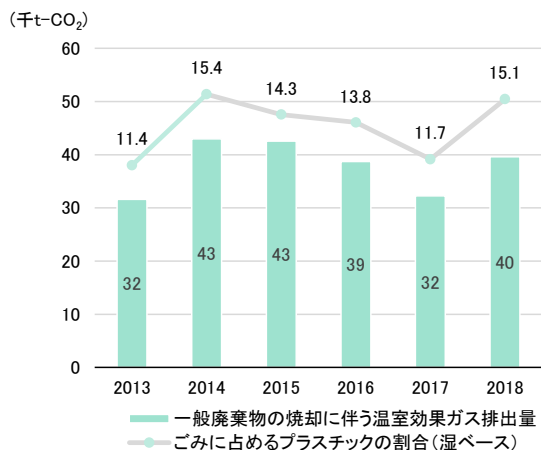
本市における一般廃棄物焼却量は2016年度（平成28年度）以降減少していますが、ごみに占めるプラスチックの割合（湿ベース）は、2018年度（平成30年度）において増加しています。今後の人口増加に伴い、ごみの排出量が増加することが想定されることから、ごみの分別をさらに徹底し、プラスチックの再資源化を推進していく必要があります。

また、ごみを焼却処理する際には、二酸化炭素だけでなく温室効果の高いメタンや一酸化二窒素も排出されることから、ごみの発生抑制や再利用、再資源化を進め、ごみの減量に取り組んでいく必要があります。

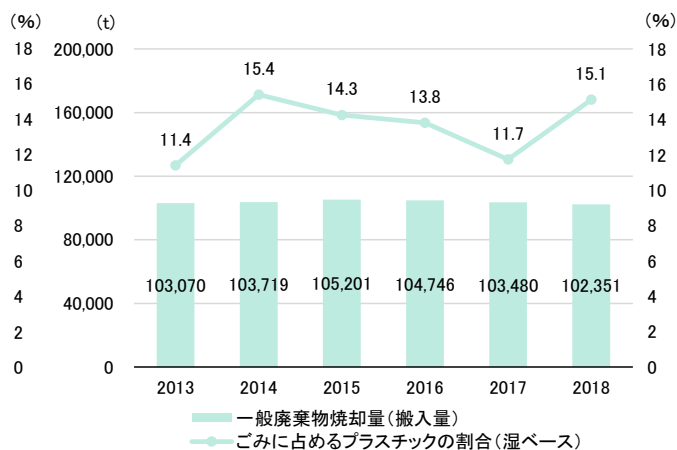
◆廃棄物部門の温室効果ガス排出量の推移



◆一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量及びごみに占めるプラスチックの割合（湿ベース）の推移



◆一般廃棄物焼却量（搬入量）及びごみに占めるプラスチックの割合（湿ベース）の推移



出典：藤沢市温室効果ガス排出量算定データ（藤沢市）